

第 78 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

フリージア・マクロス株式会社

連結注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Stensele Sag i Storuman AB

ほか 4社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社等の名称 技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

(株)協和コンサルタンツ

(株)ラピーヌ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

Stensele Sag i Storuman AB

ほか 4社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（3）決算日が連結決算と異なる持分法適用会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

2-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2-4 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア) 商品及び製品

主に総平均法

イ) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

ウ) 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用

可能期間(5年)により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込金額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2-5 表示方法の変更に関する事項

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

2-6 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼす可能性がある項目はありません。

3 連結貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	440,478	千円
たな卸資産	1,491,503	
建物及び構築物	937,408	
土地	3,263,508	
投資有価証券	108,949	
関係会社株式	2,112,989	
計	8,354,837	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,000,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	811,322	
長期借入金	4,883,299	
計	7,694,621	

3-2 財務制限条項

(1) コミット型シンジケートローン

シンジケートローン組成額	2,000,000	千円
借入実行残高	2,000,000	
差引残高	—	

当社は、当事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関をとの間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

①当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

②当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

(2) シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス(株)）

当社は、当事業年度において、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間で組成額53.5億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和3年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

②当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、

(1) または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

(3) シンジケートローン（借入人：(株)ピコイ）

当社の連結子会社（(株)ピコイ）が複数の金融機関との間で組成額13億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和3年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①当社の連結子会社（(株)ピコイ）の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

②当社の連結子会社（(株)ピコイ）の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

3-3 その他

受取手形割引高	35,802	千円
裏書手形譲渡高	294,945	千円

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	45,099,320	株
------	------------	---

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)
令和2年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50

基準日	効力発生日
令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和3年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 22,502 千円
- ② 一株あたり配当額 0.50 円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,908,865	2,908,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,014,541	1,014,541	—
(3) その他流動資産			
短期貸付金	15,343	15,343	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,680,934	2,680,934	—
(5) 長期貸付金	434,150		
貸倒引当金	△8,748		
	425,402	429,157	3,754
資産計	7,045,086	7,048,841	3,754
(1) 支払手形及び買掛金	628,016	628,016	—
(2) 短期借入金	2,098,136	2,098,136	—
(3) 未払金	280,099	280,099	—
(4) 社債	90,000	89,014	△985
(5) 長期借入金	6,893,391	6,997,735	104,343
負債計	9,989,644	10,093,003	103,358

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。

令和3年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,588千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,357,908	181,538	3,539,446	5,699,547

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産 (236,714千円) であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

7 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 172円17銭

(2) 1株当たり当期純損失 (△) △6円86銭

個別注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ア)商品、製品及び原材料

総平均法

イ)仕掛品及び販売用不動産

個別法

2-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が4~50年、機械装置及び運搬具が2~17年です。

2-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2-5 表示方法の変更に関する事項

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入」は12千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

2-6 会計上の見積りに関する注記

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載した内容と同一であります。

3 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

たな卸資産	129,624	千円
建物	54,473	
土地	822,470	
投資有価証券	108,949	
関係会社株式	303,815	
計	1,419,333	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,000,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	542,320	
長期借入金	4,321,930	
計	6,864,250	

3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	692,867	千円
投資不動産の減価償却累計額	6,655	千円

3-3 保証債務

以下の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)ピコイ	455,000	千円
(株)ユタカフードパック	28,671	千円
計	483,671	千円

3-4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	95,315	千円
長期金銭債権	50,000	千円
短期金銭債務	2,218,344	千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	133,669	千円
売上原価	23,504	千円
販売費及び一般管理費	17,483	千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	53,430	千円
支払利息	16,406	千円
その他（営業外収益）	3,272	千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	93,030	572	—	93,602

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 572 株は、単元未満株式の買取りによる増加 572 株によるものであります。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	554	千円
未払事業税	6,229	千円
たな卸資産評価損	21,163	千円
減価償却費	235	千円
退職給付引当金	2,872	千円
貸倒引当金	13,771	千円
関係会社株式評価損	248,259	千円
投資有価証券評価損	63,029	千円
投資不動産評価損	86	千円
繰越欠損金	13,737	千円
繰延税金資産小計	369,938	千円
評価性引当額	△325,143	千円
繰延税金資産合計	44,795	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,067	千円
有価証券評価差額金	△177,569	
繰延税金負債合計	△178,636	千円
繰延税金負債の純額	△133,841	千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 所有割合の[外数]は緊密な者の所有割合であります。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 経営指導料、仕入代行、業務委託費等については、業務内容等を勘案し、両社協議の上、取引条件を決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 6. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (注) 7. 連結子会社の銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	セイナンコンクリート㈱(注)1	岩手県盛岡市	10,000	コンクリート二次製品の製造・販売	—	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	12,321 207,180 207,180	—	—
	夢みつけ隊㈱(注)1	東京都千代田区	534,204	通信・通販事業等	(被所有2.6%)	仕入代行先 貸貸先 役員の兼任	仕入代行収入 貸貸料収入 仕入代行債権等計上 仕入代行債権等回収	176 660 20,312 20,312	—	—
	若松コンクリート㈱(注)1	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造・販売	—	仕入代行先 役員の兼任	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	10,647 179,713 178,339	売掛金	1,373
	前川建設㈱(注)1	東京都墨田区	50,000	土木建築及び関連工事請負	—	仕入代行先 役員の兼任	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	119 13,261 13,261	—	—
	飛松建設㈱(注)1	神奈川県藤沢市	20,000	土木関連工事請負	—	不動産の購入	不動産の購入 代金の支払	8,272 10,045	—	—
	マツヤハウジング㈱(注)1	東京都千代田区	10,000	不動産の管理、賃貸等	—	役員の兼任 資金の貸付先 資金の借入先	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 利息の支払 資金の貸付 利息の計上 利息の回収 保証金の振替 未払金の計上	128,280 432,592 1,419 1,201 40,699 78 78 14,354 25,918	短期借入金 未払費用	21,836 218
	装いの道㈱(注)1	東京都千代田区	87,000	衣料用繊維製品の製造、販売	—	貸貸先 仕入代行先	仕入代行収入 貸貸料収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	288 1,800 65,529 65,529	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員である佐々木ベジが直接・間接的に議決権の過半数以上を所有しております。
- (注) 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注) 3. 仕入代行については、業務内容等を勘案し、両社協議の上、取引条件を決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 107円29銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △9円55銭